

平成 26 年度 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業
成果報告書（概要版）

実施機関名（京都教育大学）

1. テーマ

教員養成段階及び現職教職員に対しての「発達障害」に関する研修プログラムの開発

2. 問題意識・提案理由

近年、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築が求められている。障害のある子どもが、他の子どもと平等に『教育を受ける権利』を享有・行使するために、その状況に応じた合理的配慮を受ける必要がある。共に学ぶことができるよう配慮する合理的配慮等を実施するためには、教員養成段階及び学校に勤務する教職員の発達障害等に関する専門性向上が喫緊の課題となっている。教員養成大学における特別支援教育に関するカリキュラムを再構築するとともに、発達障害児への理解・支援を中心とした教育課題に適切に対応できる実践的教育力のある教職員育成プログラムの開発が必要と考える。

3. 目的

教員養成段階と教育現場の教職員を対象とした 2 つの側面から、発達障害に適切に対応できる実践的教育力を育む一貫性のある発達障害等に関する専門性向上を計るためのプログラム開発を行うことを目的とした。

4. 主な取組内容

平成 26 年度は、教育現場の教職員を対象とした取り組みとして、発達障害に関する専門性向上ガイド（高等学校編）の DVD 制作及び特別支援教育担当中核教員スキルアッププログラムの開発に取り組んだ。発達障害に関する専門性向上ガイド（高等学校編）は、先進的な取り組みを行っている高等学校 4 校の実践報告をコンテンツとした DVD を作成し高等学校を中心に配布した。特別支援教育担当中核教員スキルアッププログラムは、「社会性・人間関係の形成と支援」、「学級づくり・授業づくり」、「特別支援教育と進路・就労」、「近年の特別支援教育に関する法令・制度」、「学校心理学で進めるチーム援助と教育相談」、「特別支援教育推進に向けての校内体制の充実」、「子どもの不器用さ」、「保護者対応・保護者支援」の 8 つの研修講座を設定し京都府、京都市の教員を対象に研修会を実施した。各研修講座で使用した Power Point（パワーポイント）スライドを CD-ROM に記録し、各スライドの解説書（全 87 ページ）と合わせて参加者に配布した。参加者は、校内研修会や支援圏域内での研修会等で、自由に使用することができることとした。

また、教員養成段階の取り組みとしては「特別支援教育」、「LD 等教育総論Ⅰ」、「LD 等教育総論Ⅱ」、「情緒障害児特講」の 4 つを「得意分野パッケージ」授業として設置した。この授業単位を取得した学生に対して、単位取得証明書を発行することとした。

5. 主な成果

発達障害に関する専門性向上ガイド（高等学校編）のDVD開発に先立って実施した（奈良教育大学との双方向授業システムを活用）シンポジウム「発達障害に対応した高等学校教育の最前線」は、92名の参加者であった。発達障害に関する専門性向上ガイド（高等学校編）のDVDは、京都府、京都市、滋賀県、奈良県、大阪府（一部）、長崎県、佐賀県、教育委員会（都道府県・政令指定都市）、教員養成関係大学に送付した。

特別支援教育担当中核教員スキルアッププログラムは、8研修講座で京都府から延べ271名、京都市から延べ155名の参加者であった。特別支援教育担当中核教員スキルアッププログラムは、平成27年度から京都府教育委員会総合教育センター、京都市教育委員会総合教育センターと京都教育大学との連携研修講座として位置づけられ、継続的に実施されていくこととなった。

6. 今後の課題と対応

発達障害に関する専門性向上ガイド（高等学校編）のDVD開発は、平成26年度に、「生徒の行動観察と理解の方法」、「具体的な支援のあり方」、「校内組織の構築」で行った。高等学校の関心が高いことから、今後「高等学校のカリキュラム開発」、「単位制・通信制高等学校等の取り組み」等に関する発達障害に関する専門性向上ガイド（高等学校編）のDVD開発に取り組んでいきたい。

また、学校現場において発達障害等の児童生徒の理解・支援に向けては、管理職の教育理念・方針に基づき、必要な資源（教職員、設備、学校予算、情報等）を活用しながら学校の運営・管理を行うことが肝要となる。特別支援教育に関する支援体制の整備、交流及び共同学習のあり方、教職員の研修体制、発達障害のある児童生徒理解の推進、保護者との連携等、基礎的環境整備、合理的な配慮など学校経営の指針となる管理職向けハンドブックの作成、及び特別支援教育にかかわる学校体制を視点としたアセスメントが必要と考える。ハンドブック及びアセスメントを作成・検討を通して、学校経営の指針を明確にするプログラムの開発に取り組みたい。

教員養成段階の取り組みとしては教職実践演習等、実際の教育現場での観察・研修等を通して、学生自身による内省・省察を行う実地教育の充実を図りたい。

成果の普及のために、研修プログラムのDVD化及び研究報告書作成し、京都府・京都市教育委員会及び所轄の小・中・特別支援学校、並びに教員養成関係大学に送付し、大学ホームページで成果を公表する。また、学会発表を行うと共に、シンポジウムや研究成果発表会を開催する。

7. 問い合わせ先

組織名：京都教育大学

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| (1) 担当部署 | 研究協力・附属学校支援課 研究協力・センター機構支援グループ |
| (2) 所在地 | 京都市伏見区深草藤森町1番地 |
| (3) 電話番号 | 075-644-8846 |
| (4) FAX番号 | 075-644-8900 |
| (5) メールアドレス | kenshien@kyokyo-u.ac.jp |